

事務事業名		水産多面的機能発揮対策事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略登載事業																									
政策体系	政策名	0 1 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間																										
	施策名	0 1 地域活力を担う水産業の振興		区分																										
	基本事業名	0 1 持続可能な漁業の推進		単年度繰返																										
根拠法令		-		※期間欄に開始年度を記入																										
所属	部課名	農林水産部水産課		【開始年度】																										
	課長名	新沼 秀樹		平成25 年度～																										
	係名	振興係	電話	0192-27-3111																										
	担当者	佐藤 直司	内線	377																										
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				事務事業区分																										
<p>国の交付金事業で、漁業者等で構成された活動団体が、水産業・漁村のもつ多面的機能の発揮に資する活動に対して支援する事業。</p> <p>【事業の流れ】 漁業者・漁協等が活動団体を設立⇒活動団体と市が協定締結⇒活動(市は協力、活動確認、事務指導等)⇒活動報告⇒県協議会に負担金として支援</p> <p>【活動団体と活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・盛川の環境を守る会(H25年度設立、盛川漁協)/河川環境の整備 ・大船渡市漁協活動組織(R元年度設立、大船渡市漁協)/磯焼け対策 ・越喜来藻場保全の会(R元年度設立、越喜来漁協)/磯焼け対策 ・吉浜湾を守る会(R元年度設立、吉浜漁協)/磯焼け対策 <p>※R2年度で活動終了:綾里もば保全部会(R元年度設立、綾里漁協)/磯焼け対策</p>				A 政策事業																										
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																										
<p>国の交付金事業で、漁業者等で構成された活動団体が、水産業・漁村のもつ多面的機能の発揮に資する活動に対して支援する事業。</p> <p>【事業の流れ】 漁業者・漁協等が活動団体を設立⇒活動団体と市が協定締結⇒活動(市は協力、活動確認、事務指導等)⇒活動報告⇒県協議会に負担金として支援</p> <p>【活動団体と活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・盛川の環境を守る会(H25年度設立、盛川漁協)/河川環境の整備 ・大船渡市漁協活動組織(R元年度設立、大船渡市漁協)/磯焼け対策 ・越喜来藻場保全の会(R元年度設立、越喜来漁協)/磯焼け対策 ・吉浜湾を守る会(R元年度設立、吉浜漁協)/磯焼け対策 <p>※R2年度で活動終了:綾里もば保全部会(R元年度設立、綾里漁協)/磯焼け対策</p>				<table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="4">事業費</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>		総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金																											
		都道府県支出金																												
		地方債																												
		その他																												
	一般財源																													
	事業費計(A)	0																												
	人件費	正規職員従事人数																												
延べ業務時間																														
人件費計(B)		0																												
トータルコスト(A)+(B)		0																												

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称	
・各活動組織の活動への協力、事務指導(令和3年度から市町村部会を設置し、書類確認等事務は市が行うこととなった。)		ア	支援する活動組織
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	
・各活動組織の活動への協力、事務指導		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市内の河川や海域		名称	
		カ	活動対象となった河川数
		キ	活動対象となった海域数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ク	
多面的機能が発揮される		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		名称	
水産業の再生・漁村の活性化が図られる		サ	活動が行われた河川数
		シ	活動が行われた海域数
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度						
				2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)	
	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	70	70	146	146	146	146	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	1,227	1,269	1,269	1,448	1,448	1,448	
	事業費計(A)		千円	1,297	1,339	1,415	1,594	1,594	1,594	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	320	360	360	360	360	360	
		人件費計(B)	千円	1,280	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	
		トータルコスト(A)+(B)		千円	2,577	2,779	2,855	3,034	3,034	3,034
⑤活動指標		ア	団体	5	4	4	4	4		
		イ								
		ウ								
⑥対象指標		カ	河川	1	1	1	1	1		
		キ	海域	6	5	5	5	5		
		ク								
⑦成果指標		サ	河川	1	1	1	1	1		
		シ	海域	6	5	5	5	5		
		ス								

事務事業ID	1688	事務事業名	水産多面的機能発揮対策事業
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	国が事業を開始後、内水面でのウナギ資源の保護の重要性が高まったことから、平成26年1月に盛川漁協が活動団体を設立し、ウナギの生態系の保全に係る活動を開始。令和元年には、沿海地区の4漁協が、磯焼け対策として、事業を実施。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	平成30年度までは活動団体が内水面関係1団体だったが、水産物の資源状況を心配した漁業者からの要望に応え、沿海地区の漁協も事業を実施することとし、令和元年に活動団体が4団体増えている。綾里漁協は、令和2年度で事業を終了し、令和3年度以降は、漁協単独で藻場造成の活動を実施している。 近年、地球温暖化対策の観点から、ブルーカーボン生態系としての藻場の機能に注目が寄せられている。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	近年のアワビの資源量減少から、漁業者からは、種苗放流だけでなく、餌場環境を心配する声も寄せられており、磯焼け対策の必要性が増している。 市民や議会等から、地球温暖化対策の一環として、藻場再生に期待する声が寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつか？意図することが結果に結びついているか？ 水環境や生態系の保全等を実施する活動団体を支援することは、漁業資源の回復及び拡大に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 河川や海域を漁業生産の場としてだけでなく、多面的な機能を生かすために行う活動に対しての支援のため、行政の関与は妥当と言える。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 各活動団体は、地域の事情に合った活動をしていることから、対象は妥当と言える。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 各活動団体が、地域の事情に合った活動のため、現状の成果は妥当と言える。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 各活動には、ボランティアではできない経費が必要なものもあり、事務事業の廃止・休止は、活動の縮小・休止につながる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 国が定める活動内容ごとの単価に基づき、活動経費が支払われており、事業費は適当である。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) 各活動団体が主として活動しており、市では協定に基づく協力や、活動への立会など、必要最小限の業務となっているため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 活動組織は、対象となる河川や海域を利用する関係者等から構成されており、公平・公正と言える。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																		
1 現状維持	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×	令和3年度から新たな事業期間(5年間)が始まったので、各活動組織からの事業実施要望に基づき、事業を継続していく。
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	●	×																	
	低下	×	×																	
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	現状どおり継続して事業を実施するが、特に沿海の活動については、活動区域が広範であり、事業効果が向上するような取組を専門家等の指導や協力を得て実施していく必要がある。 さらに、漁港の有効利用に向け、当該区域内での活動も検討していく必要がある。